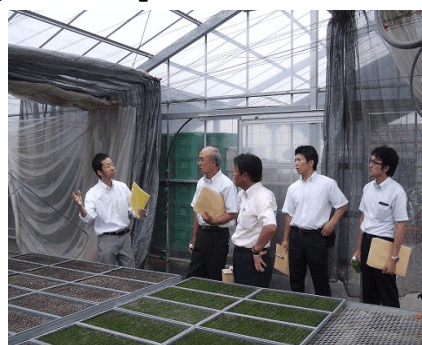


行政調査報告書「経済福祉常任委員会」

平成 21 年 7 月 22 日（水）～24 日（金）

■埼玉福興株式会社「障害者雇用促進のための職場改善について」

埼玉福興(株)は、知的障害者 8 名を含む 16 名で運営されている。「知的障害者援護施設の管理運営」「農産物の生産及び販売」「各種製造」を行っており、後継者不足・食料自給率の問題等、様々な問題を抱えている農業の状況の中で、障害者が少しでも今後の農業の担い手としてなれば社会参加が出来るとして平成 18 年より水耕栽培をスタートしたが、お聞きした内容まだまだ厳しいものであった。今後、行政がどのような形で関わっていくのかが大きな問題であろう。



■茨城県水戸市「子育て支援・多世代交流センターについて」



水戸市においては、少子化の進行に伴い、子育て支援を喫緊の課題と捉え、社会全体、地域全体で子育てを支援する目的から子育て支援・多世代交流センターを建設した。子育て支援の情報を一元管理し、自由に使用していただくスペースと情報提供する役割を持たせた。また、多世代交流と

いう一面も持っているため、地域を巻き込んだ多世代の交流も企画されている。子育て支援のボランティアの登録は中学生からで、土日には多くの方が集まるが、多世代交流については、各家庭によって意識が違うため、難しい面がある。

■東京都調布市「ごみ減量施策について」

ごみ減量の大きな動きとして、平成 13 年 10 月東京市長会で、平成 15 年度までに有料化を行うことを決定した。市民アンケートによるごみ有料化に対する意見は、当初反対が 50%を超えていたが、有料化に向けて 300 回余のごみ懇談会・説明会を行い、賛成が 65%を超え市民意識が変わってきた。効果としては、平成 16 年は一時減ったが、平成 17、18 年はリバウンドで増加。平成 19 年以降はリサイクル量が増加し、ごみは 3000 トンほど減っている。今後の課題として、ごみ減量・再利用促進員の活用、生ごみの資源化が大きな課題として残っている。

